

ON YOUR SIDE REPORT

2024.12

京都中央信用金庫の現況

2024年度第3四半期（2024年4月1日～12月31日）における経営情報を開示いたします

京都中央信用金庫の概要（2024年12月31日現在）

本店所在地	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地		
創立	1940（昭和15）年6月18日	会員数	225,532人
預金	5兆4,201億円	出資金	192億円
貸出金	3兆4,023億円	店舗数	135店舗
職員数	2,412人		

(注) この四半期ディスクロージャーは、当金庫が自主的に開示するものです。計数につきましては、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。
なお、内容や諸計数については、会計監査人の監査を受けておりません。本資料は、発表日現在において入手可能な情報に基づいております。



TOPICS

2024年10月1日～12月31日

10月

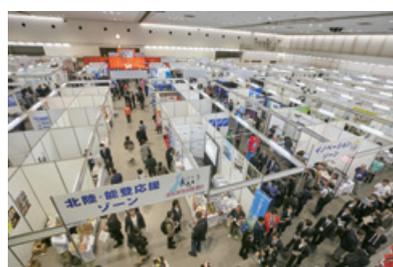
- 2025年度入社予定者内定式開催
- 「面屋庄甫の世界 その軌跡」展開催（中信美術館10月4日～11月22日）
- 「中信ビジネスフェア2024」（「第36回大商談会」・「中信学生デザインコンテスト2024」・「能登地域支援義援金贈呈式」）開催
- 「DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）宣言」策定
- 投資信託残高1,000億円突破（10月15日時点）
- 中信観劇会「錦秋喜劇特別公演」開催
- 「中信青年経営者倶楽部」40周年記念例会（第132回例会）開催



2025年度入社予定者内定式



「面屋庄甫の世界
その軌跡」展



中信ビジネスフェア2024

11月

- 「住宅ローンWEB受付サービス」提供開始
- 内定者交流イベント「中信スポーツフェスタ」実施
- 京都産業大学の学生向け金融リテラシー講座開催



中信スポーツフェスタ



学生向け金融リテラシー講座

12月

- 商工組合中央金庫との「サステナブルファイナンス業務における連携・協力に関する覚書」締結
- 「歳末ふれあい募金」公益財団法人 京都新聞社会福祉事業団へ寄託
- 「京都中信ポジティブインパクトファイナンス」契約締結（株式会社DreamTown）



「サステナブルファイナンス業務における
連携・協力に関する覚書」締結



「歳末ふれあい募金」寄託



「京都中信ポジティブインパクト
ファイナンス」契約締結

預金・貸出金の状況

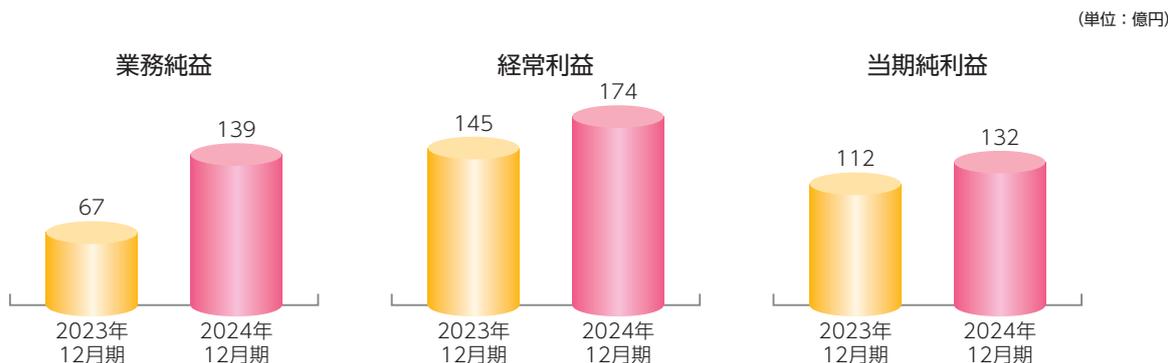
預金残高は、個人預金・法人預金が順調に推移した結果、前年同期比678億円増加し、5兆4,201億円となりました。

貸出金残高は、地元中小企業者や一般個人のみなさまへの円滑な資金供給に積極的に努めた結果、前年同期比1,228億円増加し、3兆4,023億円となりました。



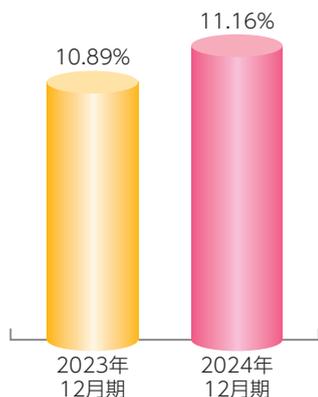
損益の状況

2024年12月期の業務純益は、前年同期比72億円増加し139億円となりました。経常利益は、前年同期比29億円増加し174億円、当期純利益は、前年同期比19億円増加し132億円となりました。



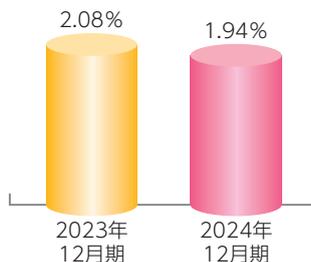
自己資本比率の状況〈単体〉

2024年12月期の自己資本比率は、内部留保額を順調に積み上げたこと等から、前年同期比0.27ポイント上昇の11.16%となり、国内基準4%を大きく上回っております。



開示債権の状況

2024年12月期の金融再生法開示債権のうち正常債権を除いた合計額は660億円、金融再生法開示債権全体に対する比率は1.94%となりました。



預金・貸出金の状況

(単位：億円)

	2023年12月期	2024年12月期	増減
預 金 (A)	53,523	54,201	678
貸 出 金 (B)	32,795	34,023	1,228
預 貸 率 (B÷A)	61.27%	62.77%	1.50%

(注) 本計数は、発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

損益の状況

(単位：億円)

	2023年12月期	2024年12月期	増減
業 務 純 益	67	139	72
経 常 利 益	145	174	29
当 期 純 利 益	112	132	19

(注) 本計数は、発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

自己資本比率の状況 (単体)

(単位：億円)

	2023年12月期	2024年12月期	増減
自 己 資 本 額 (A)	3,081	3,215	133
リスク・アセット等 (B)	28,296	28,795	498
自 己 資 本 比 率 (A÷B)	10.89%	11.16%	0.27%

(注1) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

(注2) 本計数は、発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

開示債権の状況

(単位：億円)

金融再生法による開示残高	2023年12月期	構成比	2024年12月期	構成比	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	0.30%	103	0.30%	5
危険債権	512	1.56%	490	1.44%	△21
要管理債権	73	0.22%	66	0.20%	△6
三月上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	73	0.22%	66	0.20%	△6
小 計	683	2.08%	660	1.94%	△22
正 常 債 権	32,191	97.92%	33,437	98.06%	1,245
合 計	32,875	100.00%	34,097	100.00%	1,222

(注) 本計数は、発表日現在において入手可能な情報に基づいております。